

平成 22 年国勢調査

産業等基本集計結果の概要（高知県）

平成 22 年 10 月 1 日現在

労働力人口 363,786 人（平成 17 年国勢調査から 9.6%減少）

男 196,634 人（平成 17 年国勢調査から 10.6%減少）

女 167,152 人（平成 17 年国勢調査から 8.3%減少）

- ・ **就業者 335,775 人 完全失業者 28,011 人**
- ・ **労働力率 58.5%**

平成 22 年 10 月 1 日現在で実施された「平成 22 年国勢調査」産業等基本集計結果の高知県分が 2 月 28 日に総務省統計局から公表されました。

*** 産業等基本集計の全国集計結果公表は H 2 4 . 4 月下旬の予定です。**

目 次

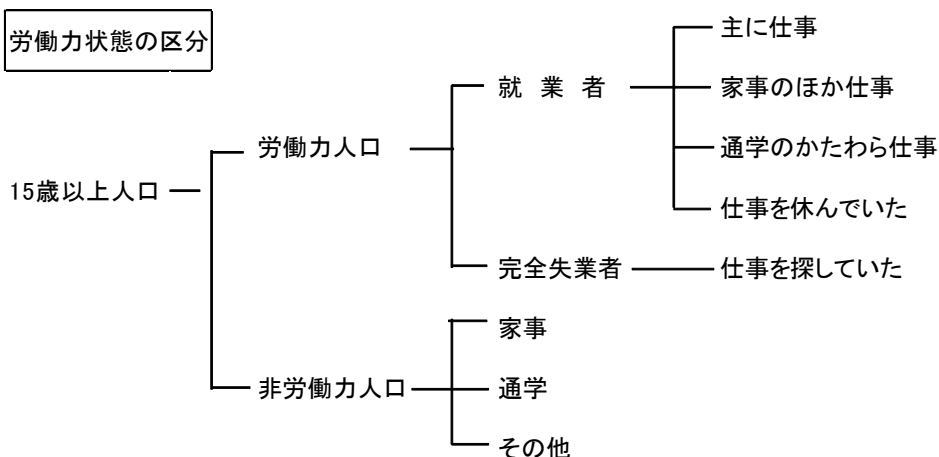
1. 労働力状態	1
2. 就業者	3
(1) 概要	3
(2) 産業(大分類)別	4
(3) 従業上の地位別	6
(4) 夫婦	7
(5) 外国人	8
3. 完全失業者	9
4. 教育の状況*	10

*10年ごとに集計される項目です。

別表

別表 1 市町村別労働力状態	11
別表 2 市町村別産業(大分類)別就業者数	12
別表 3 市町村別産業(3部門)別就業者数	13
別表 4 市町村別従業上の地位(8区分)別就業者数	14
別表 5 年齢(5歳区分)別労働力状態	15

労働力状態の区分



*「労働力状態」は15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間に「仕事をしたかどうかの別」により、上のとおり区分したものです。

$$\text{労働力率(\%)} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)}} \times 100$$

1. 労働力状態

—労働力人口は363,786人 労働力率58.5% —

平成22年の本県の労働力人口は363,786人（就業者335,775人、完全失業者28,011人）で、平成17年に比べ、38,446人、9.6%減少しました。

男女別では、男性196,634人、女性167,152人で平成17年に比べ男性は23,340人、10.6%、女性は15,106人、8.3%それぞれ減少しました。

年齢別（5歳区分）で平成17年と比べると男性、女性共に減少傾向の中55歳～59歳の労働力人口の減少が最も多く、60歳～64歳は大きく増加しています。（図1-1）。

労働力率（労働力状態で「不詳」を除く15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、58.5%で、平成17年に比べ0.8ポイント低下しました。

労働力人口に占める完全失業者の割合（完全失業率）は、7.7%で平成17年に比べ0.2ポイント改善しました。

表1-1 労働力状態(3区分)別、15歳以上人口(平成17年・平成22年)

区 分	総 数 (15歳以上人口)a	労働力人口			非労働力人口	労働力率 b/a	就業率 c/a	完全失業率 d/b	
		総数b	就業者c	完全失業者d					
平成22年	総 数	621,600	363,786	335,775	28,011	257,814	58.5	54.0	7.7
	男	286,110	196,634	177,387	19,247	89,476	68.7	62.0	9.8
	女	335,490	167,152	158,388	8,764	168,338	49.8	47.2	5.2
平成17年	総 数	678,317	402,232	370,395	31,837	276,085	59.3	54.6	7.9
	男	312,477	219,974	198,932	21,042	92,503	70.4	63.7	9.6
	女	365,840	182,258	171,463	10,795	183,582	49.8	46.9	5.9
増 減 平成22-17	総 数	▲ 56,717 ▲ 8.4	▲ 38,446 ▲ 9.6	▲ 34,620 ▲ 9.3	▲ 3,826 ▲ 12.0	▲ 18,271 ▲ 6.6	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.2
	男	▲ 26,367 ▲ 8.4	▲ 23,340 ▲ 10.6	▲ 21,545 ▲ 10.8	▲ 1,795 ▲ 8.5	▲ 3,027 ▲ 3.3	▲ 1.7	▲ 1.7	0.2
	女	▲ 30,350 ▲ 8.3	▲ 15,106 ▲ 8.3	▲ 13,075 ▲ 7.6	▲ 2,031 ▲ 18.8	▲ 15,244 ▲ 8.3	0.0	0.3	▲ 0.7

総数(15歳以上人口)は年齢と労働力状態の「不詳」を除く。増減欄下段の数値は増減率(%)

図1-1 労働力人口ピラミッド(H22-H17) (詳細は別表5参照)

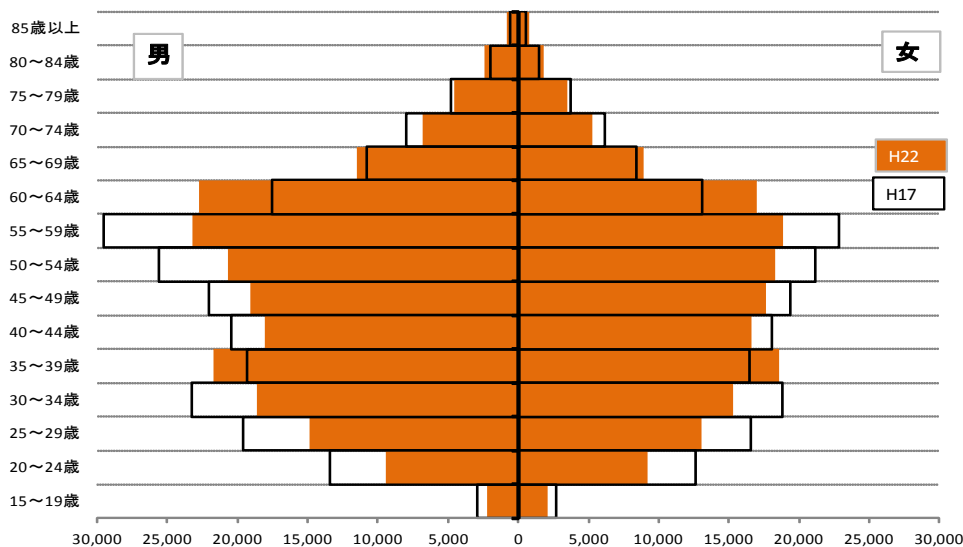


表1-2 労働力状態(3区分)別15歳以上人口の推移(S25~H22)

年次	総数 (15歳以上人口)a	労働力人口			非労働力人口	労働力率 b/a	就業率 c/a	完全失業率 d/b
		総数b	就業者c	完全失業者d				
昭和25年	601,165	425,469	417,365	8,104	175,696	70.8	69.4	1.9
30	598,959	428,765	420,676	8,089	170,194	71.6	70.2	1.9
35	601,422	423,903	420,169	3,734	177,519	70.5	69.9	0.9
40	612,425	410,182	399,510	10,672	202,243	67.0	65.2	2.6
45	614,867	424,350	413,429	10,921	190,517	69.0	67.2	2.6
50	634,881	415,904	399,550	16,354	218,977	65.5	62.9	3.9
55	655,671	431,857	414,404	17,453	223,814	65.9	63.2	4.0
60	668,249	427,768	403,909	23,859	240,481	64.0	60.4	5.6
平成2年	676,120	421,527	401,535	19,992	254,593	62.3	59.4	4.7
7	688,937	432,453	409,277	23,176	256,484	62.8	59.4	5.4
12	690,640	415,896	393,820	22,076	274,744	60.2	57.0	5.3
17	678,317	402,232	370,395	31,837	276,085	59.3	54.6	7.9
22	621,600	363,786	335,775	28,011	257,814	58.5	54.0	7.7

総数(15歳以上人口)は年齢と労働力状態の「不詳」を除く。

図1-2 労働力状態の推移(S25年~H22年)

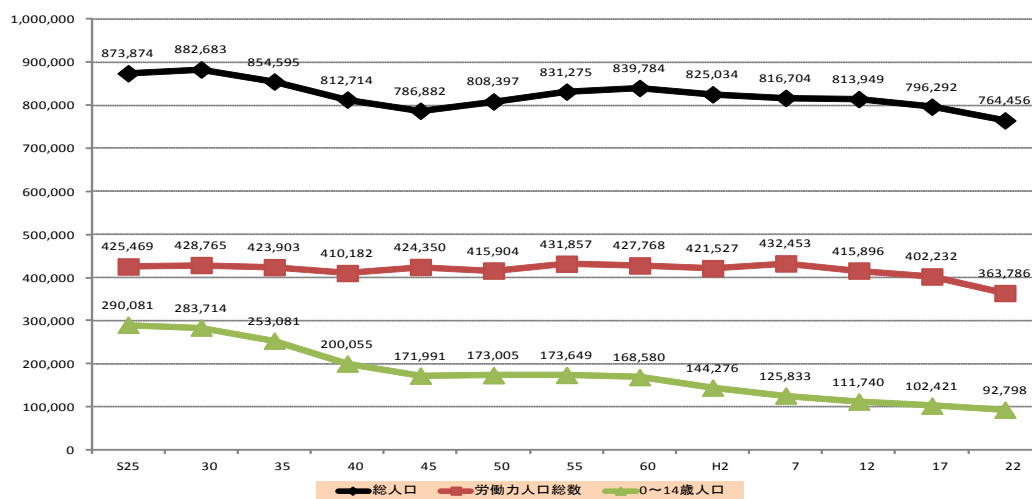
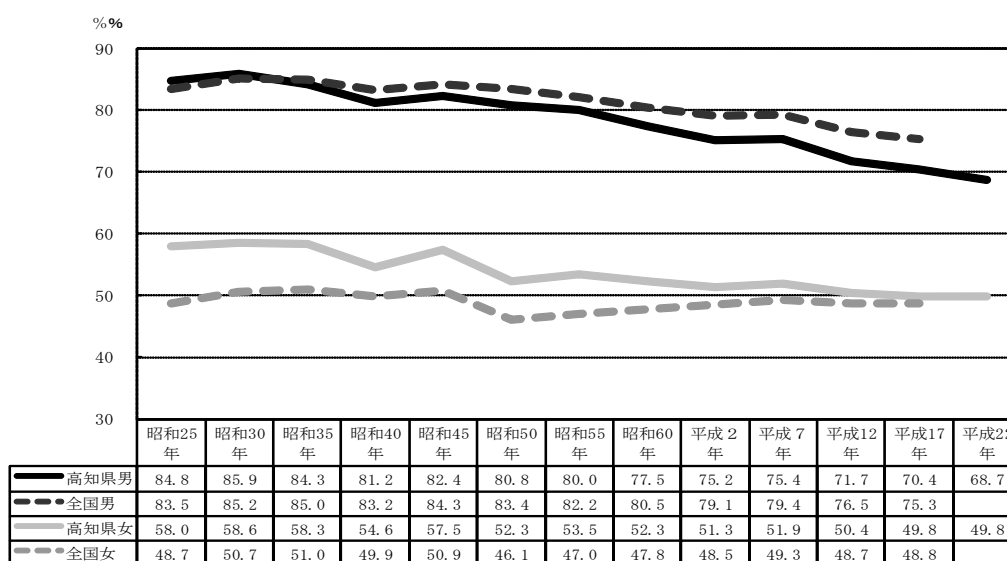


図1-3 男女別労働力率の推移



2. 就業者

—就業者は 335,775 人 就業率は 54.0% —

(1) 概要

平成 22 年の就業者は 335,775 人で、平成 17 年と比べ 34,620 人、9.3%減少しています。

男女別では、男性 177,387 人、女性 158,388 人で平成 17 年と比較すると男性が 21,545 人、10.8%の減、女性が 13,075 人 7.6%減と共に減少しています。

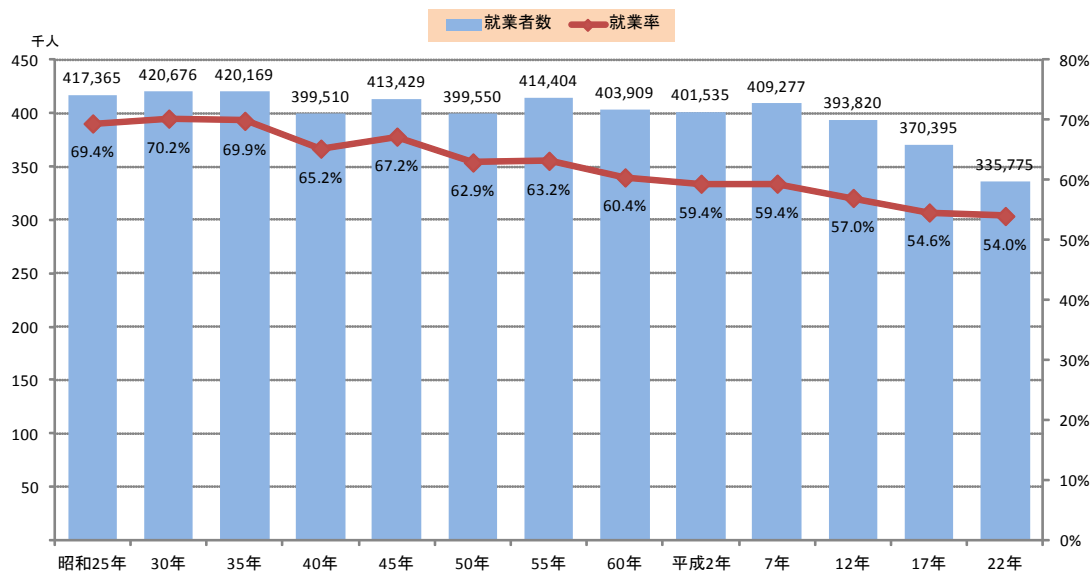
就業率は、54.0%（H17 年 54.6%）、男性 62.0%（H17 年 63.7%）、女性 47.2%（H17 年 46.9%）となっており男性が 1.7 ポイント低下し、女性は 0.3 ポイント上昇しています（表 1-1）。

表2-1 年齢別・男女別就業者数(平成22年・平成17年)

		就業者		男		女	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
平成22年	総数	335,775	100.0	177,387	100.0	158,388	100.0
	15～19	3,494	1.0	1,724	1.0	1,770	1.1
	20～24	16,002	4.8	7,872	4.4	8,130	5.1
	25～29	24,955	7.4	13,100	7.4	11,855	7.5
	30～34	31,298	9.3	16,966	9.6	14,332	9.0
	35～39	37,562	11.2	20,010	11.3	17,552	11.1
	40～44	32,424	9.7	16,656	9.4	15,768	10.0
	45～49	34,627	10.3	17,628	9.9	16,999	10.7
	50～54	36,565	10.9	18,912	10.7	17,653	11.1
	55～59	38,859	11.6	20,673	11.7	18,186	11.5
60～64	36,009	10.7	19,774	11.1	16,235	10.3	
65歳以上	43,980	13.1	24,072	13.6	19,908	12.6	
平成17年	総数	370,395	100.0	198,932	100.0	171,463	100.0
	15～19	4,308	1.2	2,153	1.1	2,155	1.3
	20～24	21,962	5.9	11,019	5.5	10,943	6.4
	25～29	32,319	8.7	17,308	8.7	15,011	8.8
	30～34	38,579	10.4	21,150	10.6	17,429	10.2
	35～39	33,252	9.0	17,836	9.0	15,416	9.0
	40～44	36,111	9.7	18,947	9.5	17,164	10.0
	45～49	38,980	10.5	20,428	10.3	18,552	10.8
	50～54	43,803	11.8	23,460	11.8	20,343	11.9
	55～59	48,370	13.1	26,512	13.3	21,858	12.7
60～64	27,858	7.5	15,320	7.7	12,538	7.3	
65歳以上	44,853	12.1	24,799	12.5	20,054	11.7	
増減 平成22-17	総数	▲ 34,620		▲ 21,545		▲ 13,075	
	15～19	▲ 814	▲ 0.2	▲ 429	▲ 0.1	▲ 385	▲ 0.2
	20～24	▲ 5,960	▲ 1.1	▲ 3,147	▲ 1.1	▲ 2,813	▲ 1.3
	25～29	▲ 7,364	▲ 1.3	▲ 4,208	▲ 1.3	▲ 3,156	▲ 1.3
	30～34	▲ 7,281	▲ 1.1	▲ 4,184	▲ 1.0	▲ 3,097	▲ 1.2
	35～39	4,310	2.2	2,174	2.3	2,136	2.1
	40～44	▲ 3,687	0.0	▲ 2,291	▲ 0.1	▲ 1,396	0.0
	45～49	▲ 4,353	▲ 0.2	▲ 2,800	▲ 0.4	▲ 1,553	▲ 0.1
	50～54	▲ 7,238	▲ 0.9	▲ 4,548	▲ 1.1	▲ 2,690	▲ 0.8
	55～59	▲ 9,511	▲ 1.5	▲ 5,839	▲ 1.6	▲ 3,672	▲ 1.2
60～64	8,151	3.2	4,454	3.4	3,697	3.0	
65歳以上	▲ 873	1.0	▲ 727	1.1	▲ 146	0.9	

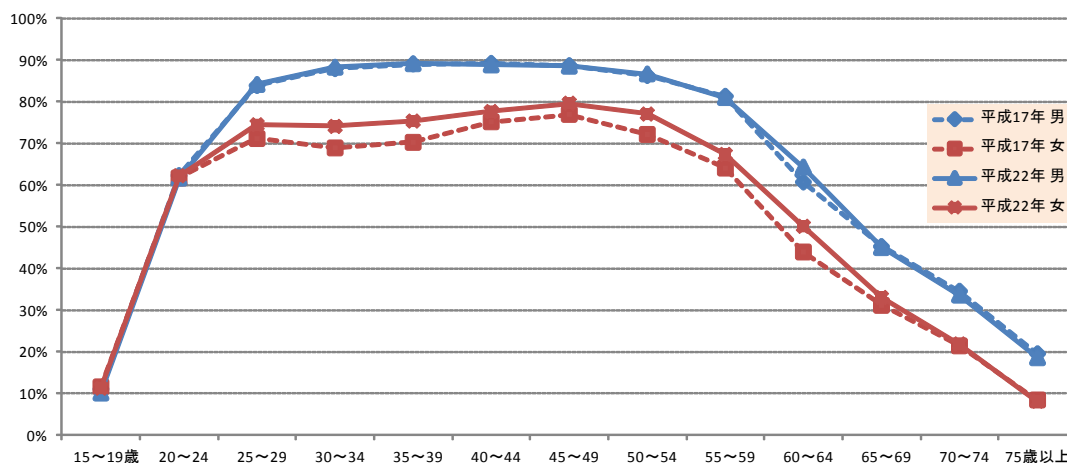
昭和 25 年以降、就業者数は 400 千人前後で推移していましたが、平成 12 年以降は就業者、就業率も減少傾向にあります（図 2-1）。

図2-1 就業者数及び就業率の推移(昭和25年～平成22年)



また、年齢別、男女別の就業率では、男女ともに平成 17 年とほぼ同様な状況となっていますが、男性の就業率は各年齢層で平成 17 年とほぼ同様の状況ですが、女性は各年齢層で平成 17 年をほぼ上回っています（図 2-2）。

図2-2 年齢(5歳階級)別、男女別就業率(平成22年・平成17年)



(2) 産業 (大分類) 別

—第 1 次産業 12.1%、第 2 次産業 17.1%、第 3 次産業 68.1%—

(ア) 産業部門別

平成22年の就業者を産業 3 部門別に見ると、第1次産業40,623人（就業者全体の

12.1%)、第2次産業57,251人(同17.1%)、第3次産業228,825人(同68.1%)と
なっています。

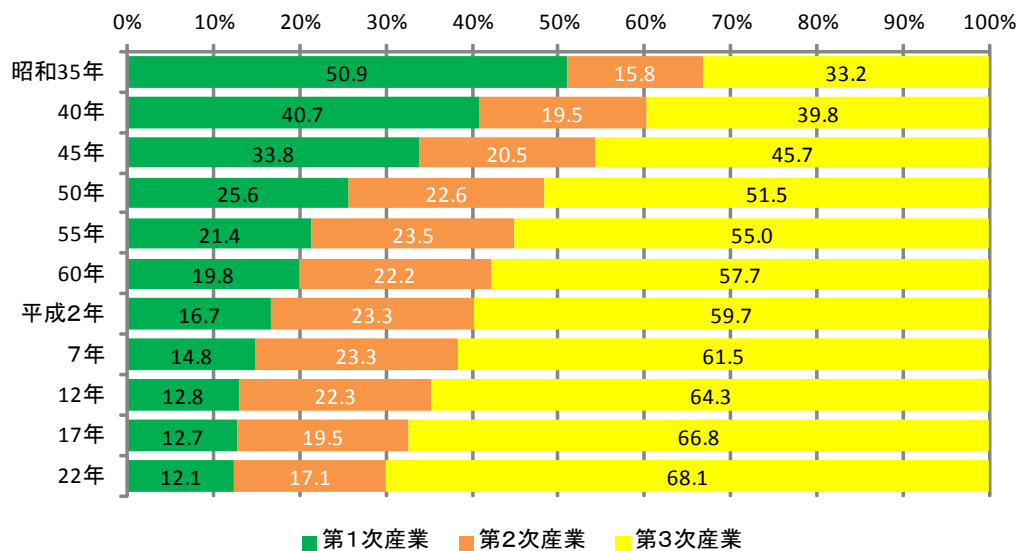
就業者割合は、第3次産業が上昇してきています(表2-2、図2-3)。

表2-2 産業(3部門)別就業者数の推移(昭和35年~平成22年)

年次	就業者数			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和35年	420,169	213,967	66,524	139,587
40年	399,510	162,579	77,883	158,917
45年	413,244	139,775	84,573	188,896
50年	399,550	102,231	90,476	205,819
55年	414,404	88,741	97,251	228,025
60年	403,909	80,162	89,675	233,198
平成2年	401,535	67,037	93,552	239,749
7年	409,277	60,691	95,471	251,874
12年	393,820	50,512	87,827	253,065
17年	370,395	47,106	72,302	247,586
22年	335,775	40,623	57,251	228,825
増減 (H22-H17)	▲ 34,620	▲ 6,483	▲ 15,051	▲ 18,761

* 総数には分類不能の産業を含むため各産業の合計と合わない。

図2-3 産業(3部門)別就業者の割合の推移(昭和35年~平成22年)



* 総数に分類不能の産業を含むため合計は100%にならない。

(イ) 産業分類別

平成22年の就業者を産業(大分類)別にみると、卸売・小売業が56,793人(就業者全体の16.9%)と最も多く、次いで、医療・福祉50,132人(14.9%)などとなっています。平成17年と比べて増加しているのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」の4業種でした(表2-3)。

表2-3 産業(大分類)別就業者数(平成17年・平成22年)

(単位：人、%)

産 業	平成17年 *		平成22年		増減(平成22-17)	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	増減数	増減率
総 数	370,395	100.0	335,775	100.0	▲ 34,620	▲ 9.3
第 1 次 産 業 (A 、 B)	47,106	12.7	40,623	12.1	▲ 6,483	▲ 13.8
A 農 業 , 林 業 (うち 農 業)	41,996	11.3	36,559	10.9	▲ 5,437	▲ 12.9
	—	—	(33,652)	(9.3)	—	—
B 漁 業	5,110	1.4	4,064	1.2	▲ 1,046	▲ 20.5
第 2 次 産 業 (C ~ E)	72,302	19.5	57,251	17.1	▲ 15,051	▲ 20.8
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	582	0.2	407	0.1	▲ 175	▲ 30.1
D 建 設 業	37,657	10.1	27,855	8.3	▲ 9,802	▲ 26.0
E 製 造 業	34,063	9.2	28,989	8.6	▲ 5,074	▲ 14.9
第 3 次 産 業 (F ~ S)	247,586	66.7	228,825	68.1	▲ 18,761	▲ 7.6
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,385	0.4	1,417	0.4	32	2.3
G 情 報 通 信 業	3,237	0.9	3,571	1.1	334	10.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	13,243	3.6	13,468	4.0	225	1.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	66,295	17.9	56,793	16.9	▲ 9,502	▲ 14.3
J 金 融 業 , 保 険 業	8,652	2.3	7,620	2.3	▲ 1,032	▲ 11.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,244	1.1	3,998	1.2	▲ 246	▲ 5.8
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8,446	2.3	7,520	2.2	▲ 926	▲ 11.0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	23,416	6.3	20,293	6.0	▲ 3,123	▲ 13.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	13,498	3.6	12,220	3.6	▲ 1,278	▲ 9.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	17,469	4.7	16,801	5.0	▲ 668	▲ 3.8
P 医 療 , 福 祉	45,672	12.3	50,132	14.9	4,460	9.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,520	2.0	4,332	1.3	▲ 3,188	▲ 42.4
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19,088	5.1	15,494	4.6	▲ 3,594	▲ 18.8
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	15,421	4.2	15,166	4.5	▲ 255	▲ 1.7
T 分 類 不 能 の 産 業	4,071	1.1	9,076	2.7	5,005	122.9

*平成22年国勢調査で用いる産業分類は、平成19年11月に改定された日本標準産業分類を基準としている。
平成17年は平成22年国勢調査と比較するために新分類で集計しているため総数と各産業の合計とは一致しない。
N生活関連サービス業とは洗濯・理美容・浴場業、旅行業、衣服裁縫修理業、火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業等をいう。
Q複合サービス事業とは郵便局、協同組合(他に分類されないもの)を言う。

(3) 従業上の地位別

— 雇用者 257,559 人 —

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者(「役員」を含む)が257,559人で就業者全体の76.7%を占めています。

構成比を平成17年と比べると、雇用者が1.4ポイント上昇したのに対し、自営業主(「家庭内職者」を含む)は1.3ポイント、家族従事者は1.1ポイントそれぞれ低下しています(表2-4)。

表2-4 従業上の地位別15歳以上就業者(平成17年・平成22年)

単位：人、%

従業上の地位	平成17年		平成22年		増減(平成22-17)	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	増減数	増減率
総 数 1)	370,395	100.0	335,775	100.0	▲ 34,620	▲ 9.3
雇 用 者 2)	278,804	75.3	257,559	76.7	▲ 21,245	▲ 7.6
自 営 業 主 3)	59,924	16.2	49,886	14.9	▲ 10,038	▲ 16.8
家 族 従 事 者	31,637	8.5	24,796	7.4	▲ 6,841	▲ 21.6

1)従業上の地位「不詳」を含む。

2)「役員」を含む。

3)「家庭内職者」を含む。

昭和60年以降で雇用者は平成17年から減少していますが、就業者の割合では長期的に増加しています（表2-5、図2-4）。

表2-5 従業上の地位別15歳以上就業者の推移（昭和60年～平成22年）

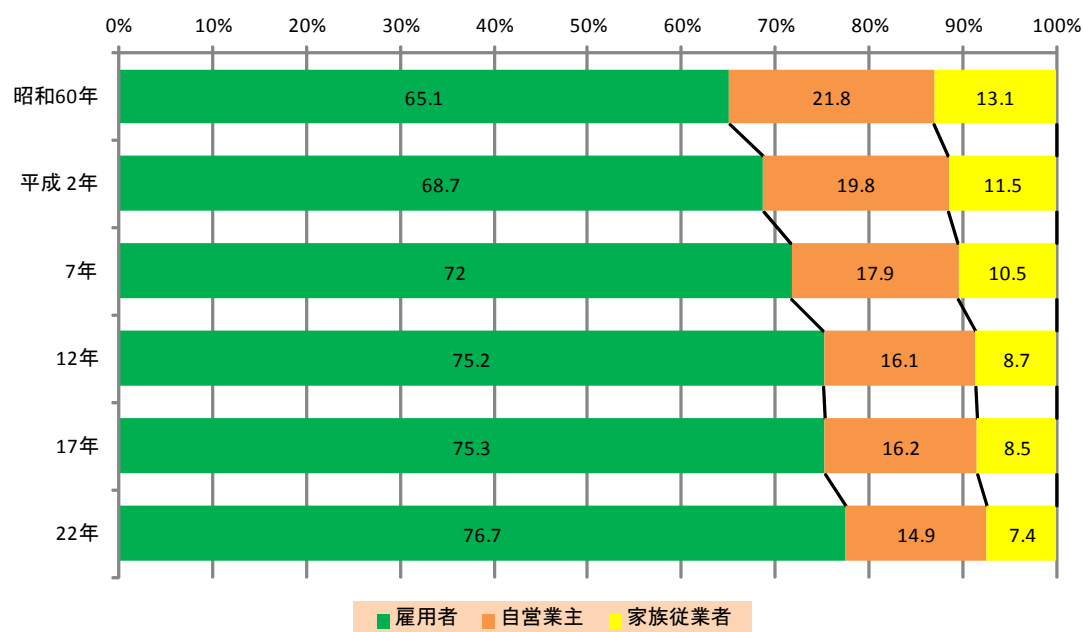
	総数	雇用者	自営業主	家族従業者
昭和60年	403,909	262,846	88,127	52,904
平成2年	401,535	275,790	79,556	46,165
7年	409,277	294,759	73,201	41,291
12年	393,820	296,047	63,297	34,459
17年	370,395	278,804	59,924	31,637
22年	335,775	257,559	49,886	24,796

総数には従業上の地位「不詳」を含む。

雇用者には「役員」を含む。

自営業主には「家庭内職者」を含む。

図2-4 従業上の地位別就業者の割合の推移（昭和60年～平成22年）



(4) 夫婦

夫婦のいる一般世帯のうち、夫婦ともに就業者である世帯（共働き世帯）数は79,206世帯（夫婦のいる一般世帯の46.7%）と最も多くなっていますが、平成17年と比べ8,261世帯（9.4%）減少しています。

表2-6 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数（平成17年・22年）（世帯、%）

夫婦の就業・不就業	平成17年		平成22年		増減（平成22-17）	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	増減率
夫婦のいる一般世帯数 ¹⁾	179,958	100.0	169,712	100.0	▲ 10,246	▲ 5.7
夫・妻とも就業	87,467	48.6	79,206	46.7	▲ 8,261	▲ 9.4
（うち子供あり）	58,681	32.6	52,299	30.8	▲ 6,382	▲ 10.9
夫が就業、妻が非就業	41,164	22.9	33,007	19.4	▲ 8,157	▲ 19.8
夫が非就業、妻が就業	9,797	5.4	9,271	5.5	▲ 526	▲ 5.4
夫・妻とも非就業	39,606	22.0	39,077	23.0	▲ 529	▲ 1.3

1) 労働力状態「不詳」を含む。

(5) 外国人

(ア) 就業者数

外国人の就業者数は1,754人で、平成17年と比べ49人(2.9%)増加しています。

表2-7 労働力状態別15歳以上外国人人数(H17・H22)

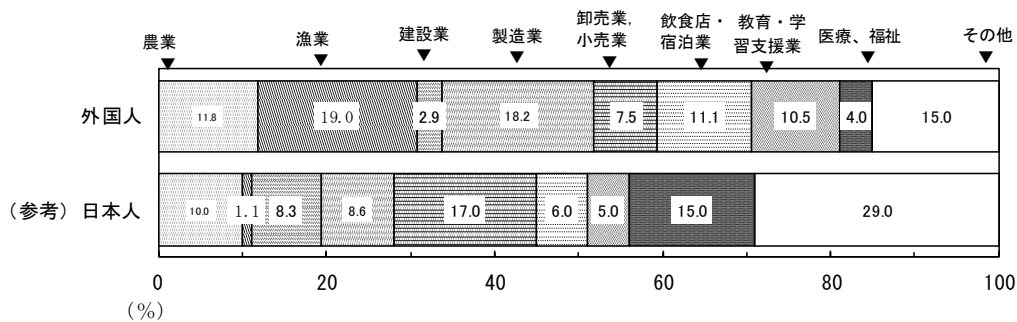
労働力状態	15歳以上人口		増減(平成22-17)	
	平成17年	平成22年	増減数	増減率
総数 1)	2,719	2,876	157	5.8
労働力人口	1,804	1,850	46	2.5
就業者数	1,705	1,754	49	2.9
完全失業者	99	96	▲3	▲3.0
非労働力人口	890	843	▲47	▲5.3

1)労働力状態「不詳」含む。

(イ) 主要産業別外国人就業者割合

産業大分類別の割合では、「漁業」が19.0%と最も高く、次いで「製造業」18.2%、「農業」11.8%と続いています。

図2-5 主要産業別外国人就業者割合



(ウ) 就業者数上位10業種

平成22年では、外国人総数3,172人のうち就業者は1,754人(55%)となっています。

国別では、中国539人(31%)、インドネシア347人(20%)、フィリピン265人(15%)、韓国・朝鮮246人(14%)の順でこれらの国で8割を占めています。

表2-8 外国人就業者数上位10業種

順位	産業大分類	総数	中国	インドネシア	フィリピン	韓国・朝鮮	アメリカ	ベトナム	イギリス	その他
	総数	1,754	539	347	265	246	79	53	33	192
1	漁業	334	1	325		-				8
2	製造業	320	224	8	43	13	1	26	-	5
3	農業	207	69		120	1	-	9	-	8
4	宿泊業、飲食サービス業	195	56	5	32	68		4	1	29
5	教育・学習支援業	185	20		2	10	57		26	70
6	卸売・小売業	132	62	2	14	38	-	1	1	14
7	医療・福祉	70	21	1	31	10	-	-	-	7
8	建設業	51	15		2	17	1	13	-	3
9	サービス業(他に分類されないもの)	46	16		5	17	3		-	5
10	公務(他に分類されないもの)	41	3	1	1	1	12	-	4	19

3. 完全失業者

— 完全失業者28,011人 完全失業率7.7% —

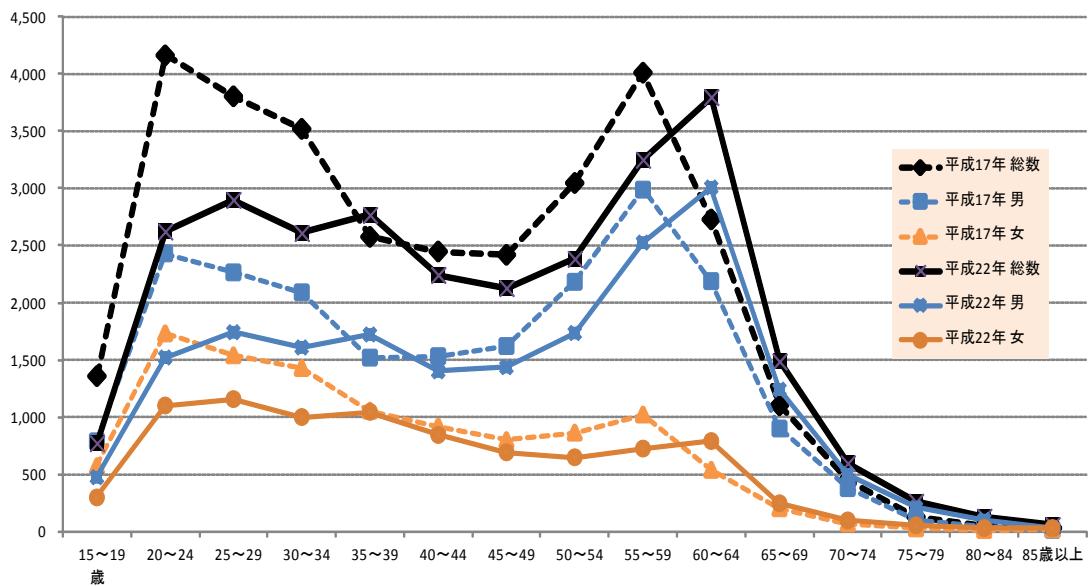
平成22年の失業者の年齢別内訳をみると、一番多いのは60歳～64歳の3,799人ですが、25歳～29歳をはじめ若い年齢層が多くなっています。男女別では男性は60歳～64歳、女性では25歳～29歳で多くなっています。

表3-1 労働力状態(完全失業者総数)5歳区分別(平成17年・平成22年)

区分	労働力人口			完全失業率b/a	区分	労働力人口			完全失業率b/a		
	総数a	完全失業者b				総数a	完全失業者b				
平成17年	総数	402,232	31,837	7.9	平成22年	総数	363,786	28,011	7.7		
		15～19歳	5,666	1,358			24.0	15～19歳	4,266	772	18.1
		20～24	26,125	4,163			15.9	20～24	18,625	2,623	14.1
		25～29	36,124	3,805			10.5	25～29	27,855	2,900	10.4
		30～34	42,099	3,520			8.4	30～34	33,908	2,610	7.7
		35～39	35,828	2,576			7.2	35～39	40,330	2,768	6.9
		40～44	38,559	2,448			6.3	40～44	34,668	2,244	6.5
		45～49	41,399	2,419			5.8	45～49	36,756	2,129	5.8
		50～54	46,850	3,047			6.5	50～54	38,949	2,384	6.1
		55～59	52,381	4,011			7.7	55～59	42,110	3,251	7.7
		60～64	30,586	2,728			8.9	60～64	39,808	3,799	9.5
		65～69	19,251	1,103			5.7	65～69	20,417	1,487	7.3
		70～74	14,192	449			3.2	70～74	12,153	597	4.9
		75～79	8,568	127			1.5	75～79	8,105	261	3.2
80～84	3,434	52	1.5	80～84	4,225	130	3.1				
85歳以上	1,170	31	2.6	85歳以上	1,611	56	3.5				
増減 平成22-17	総数	▲ 38,446	▲ 3,826	▲ 0.2	増減 平成22-17	総数	▲ 7,901	▲ 663	▲ 0.4		
		15～19歳	▲ 1,400	▲ 586			▲ 5.9	55～59	▲ 10,271	▲ 760	0.0
		20～24	▲ 7,500	▲ 1,540			▲ 1.8	60～64	9,222	1,071	0.6
		25～29	▲ 8,269	▲ 905			▲ 0.1	65～69	1,166	384	1.6
		30～34	▲ 8,191	▲ 910			▲ 0.7	70～74	▲ 2,039	148	1.7
		35～39	4,502	192			▲ 0.3	75～79	▲ 463	134	1.7
		40～44	▲ 3,891	▲ 204			0.2	80～84	791	78	1.6
		45～49	▲ 4,643	▲ 290			0.0	85歳以上	441	25	0.9

* 労働力状態5歳区分(男女別)別は別表5参照

図3-1 性別・年齢(5歳階級別)別失業者数(平成17年・平成22年)



4. 教育の状況

— 大学・大学院卒業者18.2%増加 —

15歳以上人口のうち学校卒業者は625,224人で、最終卒業学校の種類別にみると「高校・旧中卒」が260,523人と最も多く、次いで「小中学校卒」が154,212人となっています。

10年前の前回調査（平成12年）と比べると「小学校・中学校」の割合が10.0ポイント低下して23.2%となったのに対して、「大学・大学院」は2.0ポイント上昇し10.3%又、「短大・高専」は1.9ポイント上昇し10.4%となっています。

表4-1 15歳以上人口の教育状況(H12・H22)

区分	平成12年		平成22年(抽出速報値)		増減(平成22-12)	
	人数	構成比	人数	構成比	増減数	増減率(%)
15歳以上人口	700,779	100.0%	665,688	100.0%	▲ 35,091	▲ 5.0
卒業者総数	650,853	92.9%	625,224	93.9%	▲ 25,629	▲ 3.9
小中学校卒業者	232,411	33.2%	154,212	23.2%	▲ 78,199	▲ 33.6
高校・旧中卒業者	283,503	40.5%	260,523	39.1%	▲ 22,980	▲ 8.1
短大・高専卒業者	59,519	8.5%	68,972	10.4%	9,453	15.9
大学・大学院卒業者	58,210	8.3%	68,792	10.3%	10,582	18.2
在学者	48,222	6.9%	39,415	5.9%	▲ 8,807	▲ 18.3
未就学者	1,704	0.2%	1,016	0.2%	▲ 688	▲ 40.4

* 15歳以上人口には、年齢不詳を含まない

* 卒業者総数は最終卒業学校不詳を含む